

こんにちは

日本共産党市会議員団です

2024年 2月 NO. 273

日本共産党綾部市会議員団発行

綾部市若竹町 綾部市役所内 電話42-3280 内線208

ホームページ<https://jcp-kyoto-5.jp/ayabe/>

議員団ホームページ
下記 URL



左から塚崎・井田・吉崎の各議員

物価高騰から 市民の暮らしを守り、 平和の発信を



令和6年度予算要求書を副市長に提出

世界情勢等の影響で物価高騰が続いています。市内給与所得者の年間収入金額は2000年と比較すると平均で約30万円も減少しています。

日本共産党議員団が実施したアンケートでも「生活が苦しくなった」の回答が77%で前回より20%も増えています。また「医療・介護の負担軽減」を求める声が一番多く、「子育ての経済的軽減」を求める切実な声も寄せられています。

昨年の台風7号では5年前と同様に犀川の越水が大きな被害をもたらしました。被害を繰り返さない抜本的な防災対策が必要です。さらに、犀川において有機フッ素化合物 (PFAS) の基準値を上回る検出により、大きな不安が広がっています。

ロシアによるウクライナ侵略に乗じた日本の大軍拡と敵基地攻撃能力保有の動きは、市民が戦争に巻き込まれる危険を高めるものです。

イスラエルによるガザへの侵攻は、暴力対暴力では平和は実現できないことを浮き彫りにしました。世界連邦都市宣言第1号のまちとして、綾部市から国内外への平和の発信を強め、政府による「戦争する国づくり」への動きには、地方自治の本旨の立場から反対の姿勢を明確にするべきです。

令和6年度予算編成にあたって、8分野116項目の要求・提案を行い予算化されるよう申し入れをしました。

【吉崎】有機フッ素化合物のPFOS・PFOAは人体に悪影響のため、製造・販売が中止になっている。暫定基準値が高かった犀川・天野川流域の農家では、土壌・農作物への影響に不安をいだき、出荷の停止や自主的に検査を行っている。土壌・農作物調査の認識と府・国への要請及び今後の対応、自主検査の財政措置はどうか。

【市】土壌調査・農作物調査は重要と認識しているため、国・府に土壌調査・農作物の影響についての評価方法や科学的知見・財政支援を求めている。農水省が地元土壌を採取し、農作物へのPFASの移行を把握する取り組みを実施している。

【吉崎】世界的な気候変動によって食糧危機になっている。食糧の6割以上を輸入している日本において、食糧自給率を上げていくことが重要である。異常気象に伴う猛暑・干ばつの被害や肥料・飼料・資材等の物価高騰に

【市】農業者収入保険制度加入の農家への掛け金の一部支援、猛暑や干ばつ対策として府の生産・流通改善条件整備事業を活用したパイプハウスの屋根の遮光ネットなど補助をした。

【市】農業者収入保険制度加入の農家への掛け金の一部支援、猛暑や干ばつ対策として府の生産・流通改善条件整備事業を活用したパイプハウスの屋根の遮光ネットなど補助をした。

有機フッ素化合物 (PFAS) の 土壌・農作物の影響調査を 吉崎 篤子

物価高騰に対しては、飼料高騰の酪農家に対して緊急支援事業、化学肥料低減に取り組み農業者に支援策を講じている。学校給食の地産地消については、平成18年度から取り組んでいる「あやべ丸ごといただきます味わいランチ」を今後も継続していく。

新しい年に向けて

昨年は「市民の願いこそが政治を動かす力」だということが一番感じた年でした。今年はさらに市民のみなさんとの輪を広げ、願い実現のために議会内外で頑張ります。

塚崎 泰史



核兵器の開発・製造・使用を禁止した核兵器禁止条約は、多くの国が批准。東南アジア諸国連合 (ASEAN) は「話し合いを日常化」。世界は、大国主導でなく確実に動いている。しっかり注目し、戦争しない・武器は持たない憲法9条を広めたい!

吉崎 篤子

昨年、豪雨災害で甚大な被害を受けました。自然災害はどこで発生するかわかりません。能登地震でも避難所の様子を見ると環境整備は緊急課題だと感じます。また、福祉関係等の職員不足も対策が急がれます。

皆さんの声を聞きながら、一歩でも前進につなげたいと思います。

井田 佳代子
誕生日に孫からもらった花束



能登半島地震への救援募金に取り組みんでいます。犠牲になられた方々に心から哀悼の意を表します。私たちが一日も早い復旧復興のため支援に取り組みます。

予防原則の立場で、PFAS汚染対策の強化を

塚崎 泰史

【塚崎】PFASは、人体に無影響を及ぼす潜在的なリスクは存在するの。【市】人の健康に影響を及ぼす可能性があることは否定できない。【塚崎】血中濃度検査による健康調査に取り組み考えは。【市】実施は考えていない。国の動向や科学的知見等を注視したい。【塚崎】2001年、国連は「化学汚染のない環境において生活する権利は基本的人権の一つである」と表明した。日本には水保病という痛苦の歴史がある。血中濃度検査は、被害者救済に役に立つ有効なものだ。【市】都道府県内で保険料の統一を進めているが、医療水準の格差や市町村ごとの保険料に大きな開きがあり現段階では

【塚崎】PFASが河川でなく事業場の地下水へ漏れている可能性を示す検出結果がある。河川や飲用井戸のみならず水質検査の対象を広げるべきではないか。【市】他の利用形態の井戸等は、確定的な知見がなく検査結果に対する評価ができな。【塚崎】全容説明と事業者に社会的責任を果たさせるためにも、事業所内地下水のPFAS検査を行うよう京都府へ言うべきでは。【市】事業者に対してこれ以上の水質検査を依頼することは困難な状況だ。

【塚崎】綾部市独自事業所へ働きかけはしないのか。【市】今後、京都府と連携して対応していきたい。【塚崎】いまもPFASは天野川へ流され続けている。国や京都府の動向待ちでは住民の不安には応えられない。予防原則の考え方を立った対策をするべきでは。【市】予防原則に立ったPFOS、PFOAへの対応が定められているが、現時点で法に基づく指導ができていない。国や専門家会議の動向を注視している。【塚崎】科学的知見が蓄積されるまでの間をカバーするためにも予防原則に立った対策が必要だ。環境省は「昭和34年11月頃には、水保病の原因物質である有機水銀化合物がチッソから排出されていたことを断定できないにしても、その可能性が高いことを認識できる状態にあったにもかかわらず、被害の拡大を防止する対策を講じることができなかった」と指摘している。「時代の社会的な制約を踏まえるにしてもなお、初期対応の重要性、それから科学的の不確実性のある問題に対して、予防的な取組方法の考え方に基づく対策も含め、どのように対応するべきかなど、現在に追いつく必要と述べている。必要調査対策を行わなかったことで被害が拡大したこの教訓を今に生かすことが問われている。

支払い可能な保険料設定を

井田 佳代子

【井田】国民健康保険は、年金生活者や非正規労働者の加入が多い。本市は国保の基金を使い保険料を押し付けてきた経過はあるが、世帯所得に対する国保料の割合は17%も占めている。京都府内国保料の統一化が進められており、保険料の引き上げが危惧される。今後の見直しはどうか。【市】後期高齢者医療制度の窓口負担の2倍化による受診抑制などの影響はどうか。【市】市内の18.5%の被保険者が2割負担に該当するが、緩和措置も取られている。物価高騰などにより負担感はあるが、持続可能な仕組みをもとに考えていくしかないものと考えている。

【井田】国は令和11年度までに都道府県別の国保料水準の統一化を目指している。実施されると綾部市の国保料引き上げは避けられない。自治体の役割として「支払い可能な保険料」を設定し、子ども等の均等割免除を拡大することを求めた。

綾部市の介護保険料は制度開始時の2倍となっている。この間、国は様々な「制度改革」を実施し、さらにサービス利用を抑制する方向が出されている。国の制度改革に「反対」の声を上げるとともに市独自策として、介護保険の基金活用で保険料軽減などを実施すること求めた。



①12月議会の議案

議案内容は、条例関係8件、補正予算10件、その他5件(契約、財産処分、指定管理者指定、市道認定、人事案件)でした。

●条例関係
・UIターン者定住支援住宅に関する条例の改正
・有岡町の住宅の貸借期間満了によるもの
・国民健康保険条例の一部改正について
・国の改正に伴い、出産する被保険者の保険料を減額。対象者：山産(予定)日が令和5年11月1日以降の人。内容：出産予定日又は出産日の前月から4か月間の所得割及び均等割を免除
●主な補正予算
・交通空白地有償運送事業費補助金(10万3千円)
・特定非営利活動法人山家みらいが、利用者自宅等から山家地区内の目的地まで月・水・金に運行する(令和6年1月運行開始予定)
・現年発生公共土木施設災害復旧事業費(1400万円)

●追加補正(すべて単身出金)
・電気代高騰の影響を受けている社会福祉施設等運営法人(介護・障がい・保育)に対する交付金(30308万円)
・物価高騰の影響を受けた市民税非課税世帯等への生活支援。支給額：一世帯当たり7万円(3億3800万円)
・エネルギー価格高騰の影響を受けた医療機関に対する交付金(1309万円)
・認定農業者等の経営強化・改善の取組に対する補助金(949万円)
・畜産事業者等の経営強化・改善の取組に対する補助金(189万円)
●その他

【契約】
・あやべ球場スコアボード改修事業の委託約
・スコアボードを改修するため約295万円でパナソニックEWCエンジニアリング株式会社社近畿支店と委託契約

●大谷川(七百石町)2カ所の災害復旧のための測量・設計及び工事費
●追加補正(すべて単身出金)
・電気代高騰の影響を受けている社会福祉施設等運営法人(介護・障がい・保育)に対する交付金(30308万円)
・物価高騰の影響を受けた市民税非課税世帯等への生活支援。支給額：一世帯当たり7万円(3億3800万円)
・エネルギー価格高騰の影響を受けた医療機関に対する交付金(1309万円)
・認定農業者等の経営強化・改善の取組に対する補助金(949万円)
・畜産事業者等の経営強化・改善の取組に対する補助金(189万円)
●その他

【財産処分】

・市有財産中一部譲渡について
・奥上林研修センターに係る土地及び建物を753万円で志摩機械株式会社譲渡
【指定管理者の指定】
・特定非営利活動法人里山
・流研修センターの指定管理者とする

【市道認定】
・延町内・井倉町内の2路線を認定
【意見書提出】
・アイスラエル・ハマス間の武力衝突の即時人道的停戦への外交努力を日本政府に求める意見書
綾部市議会として提出しました。



あやテラス内の「新図書館」

議員質問の有無と議案の態度

議員名	一般質問の有無	①		②	
		賛成	賛成	賛成	賛成
井田佳代子	○	賛成	賛成	賛成	賛成
吉崎 篤子	○	賛成	賛成	賛成	賛成
塚崎 泰史	○	賛成	賛成	賛成	賛成
本田文夫	○	賛成	賛成	賛成	賛成
片岡英晃	○	賛成	賛成	賛成	賛成
安藤和明	○	賛成	賛成	賛成	賛成
酒井裕史	○	賛成	賛成	賛成	賛成
藤岡康治	○	賛成	賛成	賛成	賛成
柳原秀一	○	賛成	賛成	賛成	賛成
高橋 輝	○	賛成	賛成	賛成	賛成
渡辺弘造	○	賛成	賛成	賛成	賛成
梅原哲史	○	賛成	賛成	賛成	賛成
後藤 光	○	賛成	賛成	賛成	賛成
渡辺小百合	○	賛成	賛成	賛成	賛成
中島 祐子	○	賛成	賛成	賛成	賛成
河北ひさ子	○	賛成	賛成	賛成	賛成
副議長 松本幸子	○	賛成	賛成	賛成	賛成
議長 種清喜之	○	賛成	賛成	賛成	賛成

3月議会の日程(予定)

2月19日	招集告示
2月26日	本会議 議案上程
2月 4日	請願受理締め切り(正午)
5日	一般質問
6日	一般質問
7日	一般質問
8日	総務教育建設委員会
11日	産業厚生環境委員会
12日	予算委員会(総括質疑)
13日~	予算委員会
22日	採決・閉会

議会は午前9時半開会。市議会ホームページから本会議のライブ視聴ができます。録音視聴は、週間後から可能です。

12月議会

議員名

井田佳代子

吉崎 篤子

塚崎 泰史

本田文夫

片岡英晃

安藤和明

酒井裕史

藤岡康治

柳原秀一

高橋 輝

渡辺弘造

梅原哲史

後藤 光

渡辺小百合

中島 祐子

河北ひさ子

副議長 松本幸子

議長 種清喜之